一般質問に対する市長による答弁

質問要旨

- 1 野志市政について
 - (1) 3期目の実績について

答弁

1-(1) に対する答弁

平成30年11月に ふるさと松山のために働く 3期目の機会をいただき、 まいり 何事にも前向きに、全力で取り組んできました。

また、新型コロナウイルス感染症との戦いでは、 市民の皆さんの健康を守る、経済を守るために、 一所懸命、一つの所に命を懸けるといった 強い覚悟でのぞんでいます。

主な実績は、まず、子育でで、 愛媛県や関係機関に協力いただき、 中学3年生までの医療費を無償化したほか、 今年4月に、国が基準を変更した 平成27年度以降初めて、 待機児童ゼロを達成しました。

防災では、平成30年7月の 豪雨災害を契機に

全国初の全世代型防災教育を開始し、 ジュニア防災リーダーを育成したり 逃げ遅れゼロプロジェクトを進めています。

観光では、道後温泉本館の 後期保存修理工事に合わせ、

「みんなの道後温泉 活性化プロジェクト」を 実施するとともに、4年ぶりにアートの祭典 「道後オンセナート」を官民一体で開催し、 高い評価をいただいています。

まちづくりでは、

花園町通りでマルシェが定着し、 まちなかに賑わいが生まれており、 さらに市駅前広場の整備や JR松山駅前の バスタプロジェクトを推し進め、 都市の魅力を高めていきます。

このように様々な分野で

「笑顔広がる人とまち 幸せ実感都市 まつやま」 の実現に向け取り組みを進めています。

一般質問に対する市長による答弁

質問要旨

- 1 野志市政について
 - (2) 市長として大切にしている姿勢について

答一弁

1 (2) に対する答弁

私は、一市民出身の市長として

3つの基本姿勢で、市政運営にのぞんでいます。

1つ目は、「市民目線を大切に」

「現地・現場を大切に」することです。

就任後、いち早く開始した

タウンミーティングは126回を数え、

小学校と中学校にエアコンを整備するほか、

公民館をバリアフリー化するなど、

市民の思いを形にしてきました。

また、愛媛マラソンをはじめ、

野球拳踊りや市民ミュージカルなどに参加し、

皆さんに直接感謝を伝えるとともに、 現場の声を受け止め市政にいかしています。

2つ目は、連携と協働です。

ウイズコロナ、高齢化、脱炭素、 デジタル化など、ニューノーマル時代を 切り開いていくため、

愛媛県や近隣の市町と連携するのはもちろん、 本市が中核市を代表して 地方の成長をけん引し、 新しい「オール松山」の

形づくりに取り組んでいます。

3つ目は、継承と発展です。

中村知事が市長時代に手がけられた 道後温泉周辺の空間整備などを受け継ぎ、 長年の懸案であった

本館保存修理工事を決断しました。

また、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉を整備し、アートの祭典「道後オンセナート」を

開催するなど、

ピンチをチャンスに変えるよう努めてきました。

市民の皆さんと一緒に磨いてきた 本市の魅力を次世代に引き継ぎ、 観光や産業、都市基盤などを

さらに発展させるまちづくりに挑んでいま

一般質問に対する市長による答弁

質問要旨

- 1 野志市政について
 - (3) 4期目の出馬について

答弁

1 (3) に対する答弁

平成22年11月に市長に就任して以降、「一人でも多くの人を笑顔にしたい」という強い思いに変わりはなく、皆さんとお約束した公約を実現するため、全力で取り組んでいます。

そうした中、物価高騰や

感染症への対策は急務であり、加えて、7月には プロ野球オールスターゲームをはじめ、 全国高校総体や国の全国旅行支援などで、 多くの方々が訪れますので、 この機会に本市の魅力を発信し、 にぎわいを創り出すのが重要です。

そのため、4期目については、

目の前のやるべきことに一つ一つ取り組む中で 皆さんの声をしっかりと受け止めながら 考えたいと思います。

一般質問に対する産業経済部長による答弁

質問要旨

2 新ビジネス転換チャレンジ支援事業について (1)本市の中小企業等の状況について

答弁

2 (1) に対する答弁

民間シンクタンクの3月末での調査では、 マイナスの影響があると回答した企業が、 依然として7割を超しています。

また、本市が

市内企業の状況を把握するために行った 聞き取り調査では、

これまでの燃料高に加え、

「海外からの商品や原材料などが

品薄や円安により価格が高騰している」、

「価格転嫁が難しい」などの声も多いことから、 これまでのコロナ禍に加え、

最近の原材料高などのコストの増加により、

市内企業は、厳しさが増していると 考えています。 以上です。

10

一般質問に対する産業経済部長による答弁

質問要旨

2 新ビジネス転換チャレンジ支援事業について (2) 本事業の目的と概要について

答弁

2 (2) に対する答弁

市内企業の経営者の中には、

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた 新たな事業展開を考える一方で、 国の事業再構築補助金の事業者負担や 煩雑な申請書類のほか、 事業費が国の下限に届かないために

事業費が国の下限に届かないために 見送るケースなどが多いと伺いました。

そこで、本市では、業態転換や業務改善などに 取り組む企業への包括的な支援を目的に 新ビジネス転換チャレンジ支援事業として 新たに4つの制度を設けました。

その概要ですが、

まず、「経営者育成支援制度」は、

経営者の新たな分野への挑戦意欲を高めるため、 経営者向けの資質向上セミナーなどに対して、 10万円を上限に、

その費用の 1/2 を補助するものです。 また、

2つ目の「国の補助金への上乗せ制度」は、 事業者負担の軽減を図るため、

国の事業再構築補助金に 100 万円を上限に、 事業者負担の 1/2 を補助するもので、

3つ目の「申請手数料に対する補助制度」は、 国の事業再構築補助金の申請を代行する場合に 10万円を上限に、

その費用の1/2を補助するものです。

最後に

「新ビジネスチャレンジ促進補助制度」は、 国の要件を満たさない少額の事業についても 補助対象にすることで、 販路拡大や業務効率化などを進めるため、 100万円を上限に、

事業費が15万円以上の取組みに対して、 2/3を補助するもので、これらの制度に 総額1億6,700万円の予算措置を行うことで、 新ビジネスへの転換や業務改善を 力強く後押ししたいと考えていま。

一般質問に対する産業経済部長による答弁

質問要旨

2 新ビジネス転換チャレンジ支援事業について (3) 今後の情報収集について

答弁

2 (3) に対する答弁

今回の情報収集は、

2年間のコロナ禍に加えて、 原材料の高騰などが、 市内企業の大きな負担となり、 その対策を迅速に行う必要があったため、 職員が直接、経営者の元に足を運び、 聞き取りを行ったものです。

有識者によると、現在の価格高騰は、 しばらく続くと言われていることや、 コロナ禍で無利子融資を受けた企業の 元金の償還も始まることなどを考慮すると、 経営環境は更に厳しくなる恐れがあるため、 引き続き、直接企業を訪問し、

リアルタイムの課題などを把握することで 迅速な対応に繋げていきたいと考えていま 以上です。

15

一般質問に対する農林水産担当部長による答弁

質問要旨

- 3 新型コロナウイルス対策中央市場及び水産市場消費拡大事業 について
 - (1) 本事業の概要について

答弁

3 (1) に対する答弁

この事業では、原油など物価が高騰する中、 市民の皆さんの家計負担を軽減するとともに、 青果・水産・花きの3市場で取り扱う 生鮮食料品等の 取引きを拡大させることで、 卸売市場の活性化と 本市の第一次産業の 振興にもつなげるものです。

その内容は、市場関係者と本市で組織した 実行委員会が、 市民の皆さんから事前に申込みを募り、

- 3,000 円相当の商品を
- 1,800 円で購入できるクーポン券の 配布をするもので、
 - -3市場ごとにそれぞれ2万枚、

全体で1億8,000万円分のクーポン券を 用意することにしています。

一般質問に対する農林水産担当部長による答弁

質問要旨

- 3 新型コロナウイルス対策中央市場及び水産市場消費拡大事業 について
 - (2) 前回の実績と前回から変更した点について

答弁

3 (2) に対する答弁

前回は、3市場であわせて3万枚用意した クーポン券に対し、

2万8千枚余りの申込みがあり、

消費額は約4,800万円でした。

また、事業に参加した

小売店へのアンケートでは、

「売り上げの増加につながった」などの回答が 多く得られたほか、

市民の皆さんからは

「第2弾を実施してほしい」

「利用期間を長くしてほしい」などの 意見もいただいています。

そうしたことから今回は、

クーポン券の発行枚数を

あわせて6万枚に倍増し、

利用期間も

前回の2か月間から約4か月間とする予定です。

また、市ホームページや広報紙、

民間情報誌への掲載に加えて、

宣伝効果の高いステッカーや

のぼり旗の掲出などにも取り組み、

より多くの皆さんに

周知・啓発することにしています。

一般質問に対する農林水産担当部長による答弁

質問要旨

- 3 新型コロナウイルス対策中央市場及び水産市場消費拡大事業 について
 - (3) 今後のスケジュールについて

答弁

3 (3) に対する答弁

予算成立後、速やかに

市場関係者と

実行委員会を立ち上げ、

より多くの小売店の協力を得ながら、 8月上旬にクーポン券の募集を開始し、 一日も早く、ご利用いただけるように

準備を進めていきます。

今後もこうした取り組みを通じて、 引き続き、市場関係者と連携しながら 生鮮食料品等の流通拠点として、 市民<u>生活</u>に寄り添った の 市場運営に努めていきま。 以上です。

2-

一般質問に対する社会福祉担当部長による答弁

質問要旨

- 4 第35回全国健康福祉祭えひめ大会について
 - (1) 本市で開催される大会の内容と愛媛県・本市・各種団体の役割について

答弁

4 (1) に対する答弁

愛媛県は、本大会の主催者として、

初日は、総合開会式を

愛媛県総合運動公園 陸上競技場で行い、

最終日は、総合閉会式を

愛媛県県民文化会館 メインホールで行うほか、

関連イベントとして、

シンポジウムや美術展、音楽文化祭などを

実施します。

次に、

本市は、競技の実施主体として

「テニス・ゴルフ・弓道・剣道・水泳・サッカー・ ソフトバレーボール・軟式野球・バドミントン・ 俳句」の10種目を 松山中央公園や北条スポーツセンター、 子規記念博物館などで実施します。

また、各競技会場では、

体力測定や健康づくり指導などを行う

「健康づくり教室」や

特産品の紹介・販売、観光案内など、

松山の特色を活かした「おもてなし事業」も あわせて実施します。

今年度は、現在、競技ごとの実施計画の 策定に取り組んでいるほか、

8月21日には、

松山市総合コミュニティセンター 体育館で ソフトバレーボールのリハーサル大会を 実施するとともに、

11月に開催される神奈川大会を

視察することで、

本大会の円滑な実施につなげていきます。

次に、本市実行委員会に参画している 各種団体の役割についてですが、

競技の運営を中心に、特産品の紹介・販売、

健康づくりの指導・啓発、医療救護、

感染症対策、大会関係者の輸送、

会場の交通整理・警備などの

専門分野をそれぞれ担っていただきます。

一般質問に対する社会福祉担当部長による答弁

質問要旨

- 4 第35回全国健康福祉祭えひめ大会について
 - (2) 大会がもたらす効果及び期待していることについて

答弁

4-(2) に対する答弁

大会期間中、県の試算では、 観客を含め県全体で延べ約50万人の 参加人員を見込んでおり、 本市も観光産業などへの経済波及効果は 大きいものと考えています。

この機会を最大限に活かし、 本市の魅力を全国に情報発信するとともに、 全国に誇れる観光資源や特産品などを 堪能いただくことで リピーターの確保につなげたいと考えています。 また、ねんりんピックを実施することで、スポーツや様々なイベントを通じて地域や世代を超えた交流の輪が広がり、本市の高齢者はもとより、あらゆる世代の人たちが健康や生きがいを実感することで、さらなる生涯スポーツの普及促進が図られ、活力ある長寿社会の実現に貢献するものと期待しています。

一般質問に対する教育長による答弁

質問要旨

- 5 学校給食について
 - (1)食材価格の変動にどのように対応しているのか。また、今回、食材価格の上昇分を市が負担することについて

答弁

5 (1) に対する答弁

まず、食材価格の変動への対応ですが、 通常、学校給食では、 栄養バランスのとれた食事を 予算の範囲内で提供するため、 献立案を作成したうえで、 入札により食材価格を決定し、 以前より価格が上昇していた場合には、 使用食材やその組み合わせを見直すことで、 日々の給食費に収まるよう、 献立を調整しています。 具体的には、

使用する野菜の種類を変えたり ナッツ類等、価格の高い品目は 個別包装された既製品ではなく、 食材を仕入れて献立とするなど、 栄養教諭が、

調理する現場で、献立を創意工夫することで、 給食の「質」と「量」の確保に努めています。 次に、

価格上昇分を負担する理由ですが、 様々な世界情勢により、

食品用油や小麦粉をはじめとする食材価格が高騰してきており、

今後も、その状況が続くことが予想され、 献立の調整では、

適切に対応できなくなる可能性があります。 そこで、

食材価格の高騰が続いた場合にも、

コロナ禍で、物価の高騰に直面されている 保護者の皆様に負担を求めることなく、 栄養バランスと量が保たれた給食を 提供するため、

国の交付金を活用し、

市立小・中学校、幼稚園などの 給食の食材価格の上昇分を、

市が負担することにしました。

今後も、

コロナ禍での市民生活や 物価等の状況を注視しながら、

成長期にある子どもたちの健全な発達のため、

「質」と「量」が保たれた給食を提供できるよう 努めてまいります。

一般質問に対する教育長による答弁

强問遊旨

- 5 学校給食について
 - (2) 学校給食を通じた食育の取組について

答弁

5 (2) に対する答弁

学校現場では、

新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制限がある中でも、 必要な感染対策を講じながら、 様々な食育活動に取り組んでいます。

具体的には、

年5回、「とれたて感謝の日」を設け、 松山市内で生産された食材を使い 特色ある献立を提供することで、 地場産業を学んだり 地元生産者への感謝の気持ちを育むほか、

毎月、各地の郷土料理を提供し、

多様な食文化への理解を深めるなど、

給食を「生きた教材」として活用しています。

また、

食の楽しみを感じてもらうために、

季節ごとの行事食や

入学・卒業のお祝いメニューなどを

工夫して提供しています。

さらに、

作り手との交流を通じて、

食を支えている方々への理解を深めるために、

調理員が、校内放送でインタビューに答えたり

給食集会にビデオレターを送るなど、

子どもたちとの繋がりを大切にした食育にも 取り組んでいます。

今後も、

給食を楽しみながら、

食文化への理解や 食に関わる人々への感謝の気持ちを 育んでいけるよう、

子どもたちへの食育の推進に努めてまいりま 以上です。

-3-

一般質問に対する社会福祉担当部長による答弁

質問要旨

- 6 インクルーシブ社会への対応について
 - (1) 高齢者や障がい者等に配慮した本市庁舎別館の案内について

答,弁

6 (1) に対する答弁

本市では、

あらゆる人が互いを尊重し、認め合い、

共生するインクルーシブ社会の実現に向けて

さまざまな人に配慮した

ユニバーサルデザインの導入は、

重要であると認識しています。

庁舎別館については、

1階の床材をクッションフロアとするなどの 改修を行いましたが、

高齢者や車いすを使用される方をはじめとする

多様な方が利用される中で、 現状は、照明の薄暗さや、 誘導サインの不足などへの配慮が 必要であると考えています。 こうしたことから、

建設から約60年が経過する別館については、 施設の耐用年数を考慮しながら ユニバーサルデザインを導入した 誰もが利用しやすい環境の整備に向けて、 可能な改善を検討していきたいと考えています。 以上です。

一般質問に対する社会福祉担当部長による答弁

点留意具

- 6 インクルーシブ社会への対応について
 - (2) 視覚障がい者歩行誘導ソフトマットを導入することについて

答弁

6 (2) に対する答弁

本市では、

「視覚障がい者歩行誘導ソフトマット」について、 昨年5月に、中核市などの導入状況や その効果、課題等の調査を行いました。

また、今年1月には、

松山市社会福祉協議会と関係課で協議を行い、 高齢者や障がい者、児童など多様な人が利用する 「生きがい交流センターしみず」に 同マットを設置し、 利用者からは、 「段差が小さく歩行時につまずきにくくなった」、 「車いすの利用が楽になった」、

「色やマークでの誘導がわかりやすくなった」、 などの意見が寄せられました。

こうしたことから、

本市が同マットを導入することについては、 寄せられた意見や効果等を踏まえ、 効果的な活用方法などと併せて 検討していきたいと考えています。